火花 27
共産主義社同盟 関西地方委員会

6・28再度の御堂筋デモでアスパック斗争への展望を切り開け！

1 6・15総括

① 70年安保を2年後にひかえ、流動する国際、国内情勢の中で斗われた6・15斗争は全国70ケ所、10万の労働者、市民を結集し、70年安保へ向けて連続する斗争の端初を形成した。中でも大阪における御堂筋奪還斗争は全国斗争の頂点に位置し政治斗争の新たな型を創出した。それは砂川から三里塚に至る現地斗争において体現されていたプロレタリア国際主義と帝国主義に対する実力斗争という政治斗争の貫が70年安保という帝国主義の政策決定に対する意識的全国斗争の中で実現され、7・8ASPAC——沖縄——70年安保という帝国主義の具体的政策決定過程に対する全国斗争形成への巨大な一歩前進をかちとったのである。

② ジョンソン声明にともなう和平派の登場はベトナム人の一時的孤立をもたらし、国内においては、10・8以後の全学連と反戦青年委の実力斗争が社、共を離列する階級斗争の構造に権力による実力斗争部隊の分断を一定時可能ならしめた。そして、社・共はこの半年間に膨大な量で進行した労働者の自然発生的な政治的自覚をカンパニア斗争の提起を通じて自らのヘゲモニーのもとに集約しそれを参院選の議席につなごうとしたのである。しかし、解放戦線の再度のサイゴン連続攻撃はジョンソン声明の欺瞞とパリ会談の幻想を吹飛ばし、フランスのゼネストは、世界プロレタリアートの自己政治に対する階級斗争に政治の焦点をすえ労働階級の決起の威力をまざまざと印象づけると共にこのフランスゼネストの形成過程に階級的労働運動の構造をもつ日本において青年労働者に政治行動に立上る衝撃を与えたのである。

国際階級斗争における平和共存派の後退は国内階級斗争にも反映し、解放戦線の激烈なサイゴン再攻勢の進行と共に国内の反戦斗争は、羽田、佐世保の時点より深さと広がりを持って全国的な高揚が6・15を一つの契機として70年安保を意識しつつ形成されて来たのである。そしてこのような政治斗争の大衆的高揚を背景としつつ、砂川以来蓄積されてきた実力斗争が羽田、三里塚の阻止斗争から一歩前進し、現実の帝国主義行政段階に対する阻止斗争として北九州山田港業庫への火薬輸送阻止斗争、国鉄八王子のタンク車輸送拒否斗争、九大米軍機墜落事件を契機とする板付基地撤去斗争、全羽湾内可の米軍火薬荷揚拒否斗争人の成功が共に発展する状況が実現するに至った。

こうした基地問題を背景とする反戦、反安保の大衆的高揚は、うちに実力斗争を内包しつつ半ば自然発生的なものであり、マス・コミの一定の反米キャンペーンに促進されている面もある。それはすべれて革命的左翼の政府路線の欠除と同盟の指導の未貫徹という主体的条件にも起因しているのである。

日本ブルジョアジーはこの様な大衆的高揚の指導に板付移転に見られる部分的迂回策をとりつつも安保自動延長を確認し日本の安全とアジアの安定のための安保堅持とアジアにおける日米関係と日本独自の役割りを正面から押し出した。日韓以後急速に拡大した東南アジア経済進出を土台として英・仏の撤収と米帝の後退に代るアジア支配の戦略的展望の現実化を日帝はいさかも変更していない。海外援助法の改訂によるインドネシア一億ドル援助は朝日もケチをつけるほど政治的なものであり、日・韓・タイ・インドネシアが日帝の東南アジア支配の戦略目標であり、当面、最も不安定なスハルト政権をテコ入れして、この反共政権の安定を計ることを通じてこれを抱き込みアジア支配の布石を打っているのである。それは明白に今日の米帝——ニクソン政権の関係が日帝——スハルト政権として実現することを予想させるものである。アジア市場のシェアにおいて米帝をしのぎつつある日帝は、その市場確保と拡大のため現在ベトナムから東南アジア一円に拡大しつつある武装解放斗争との対決を余儀なくされるのは必然である。日帝の帝国主義軍隊確立への強固な志向の根拠はここに存在する。当面の外交政策の障は、ASPACにおいて崩壊しつつあるSEATOに代る

軍事同盟結成の政治的結合とそのイニシアティブを確立することである。それはまさに70年安保を実質的に準備するものである。

したがって今日の反戦、反安保の大衆的高揚は7月ASPACの中央斗争に集約されねばならない。そして基地斗争を中心とする但別斗争は、ASPAC——沖縄——70年安保の観点から位置付けられねばならない。

6・15斗争の大衆的高揚はASPAC斗争への条件を形成しつつもそれはいまだきわめて少数の先進的部分にしか意識されていない。相関関係としてASPAC斗争を提起しえない社会党、総評からの政治路線からの分離は未分化である。

③ 全国的には、学者、文化人の市民派の提唱によって設定された6・15斗争は記念カンパニアの性格の強いものであり、社民による参院選への収約として組織されながら大阪においては異質なものとして展開された。それは何よりも全大阪反戦のイニシアティブのもとに総評の組織動員がかちとられたことであり、全大阪反戦の実質的イニシアティブは、地区反戦に存在し佐世保以降自立可能となった地区反戦部隊の戦斗的デモが組織動員デモを戦斗化させるという全大阪反戦の構造は組織動員が4000を突破したこの日のデモにも拡大され御堂筋で頂点に達したのである。この中で特に注目すべきは組織労働者が民同の二度にわたる解散指令、指導放棄をのりこえて青年部と60年安保を斗った部分が結合し、自力で御堂筋中央車道デモを展開したことである。勿論、それは全学連と地区反戦が機動隊の阻止線を破ったことによって、そして、地区反戦が組織動員との橋渡しの役割を荷担うことによって可能となったのは言うまでもない。しかし8000のデモ隊による中央車道占拠デモは、組織動員内部からの呼応なくしては不可能なことであった。ここには統一戦線の根本問題が提起されている。

10・8以降から6・4にいたるまで反戦青年委員会という労働者の統一戦線のうちに蓄積されてきた地区反戦のヘゲモニー社民の統制を麻痺させ、地区反戦→全大阪反戦→6・15実行委——総評とつきあげ、彼等が御堂筋デモを提起せざるを得ない状態を作り出すことによって、組織労働者の政治斗争への登場を促進したのである。

そして、この間の幾度かにわたる組織労働者の戦斗的デモを含む政治経験の蓄積が、地区反戦のヘゲモニーと結合することの可能な条件が形成されつつある。まさに、我々が地区反戦への本格的な介入を行ってから以来一年間の間続けられた経過自体から突出し、対立しつつ全大阪反戦での統一を志向した統一戦線の成果が、情勢とその他の有利な条件を幸いしつつ、街頭上できわめて短時間の間に、自然発生的な形態ではあれ、社・共統一戦線の下部を我々のヘゲモニーのもとに組織したのである。しかしそれは決して偶然の成果ではない。

我々は6・15に萌芽的に発生した社・共統一戦線の下部の[illegible]を目前意識的に組織しなければならない。そのためにはまずもって、この間の一連の斗争に参加した組織労働者をできる限り、大量に地区反戦を媒介としつつ明確に政治路線を提起することである。さらに6・15合同救対、実行委財政にみられる既成組織との結合を組織戦術の立場から促進し、介入を深め我々の組織的影響力を拡大しなければならない。

④ 6・15斗争に地区反戦が全学連と同質の斗いを展開し、多数の負傷者を出したことは地区反戦に結集する労働者にあらためて二つの課題に直面させている。その一つは労働組合における民同との党派斗争の問題である。それは@政治路線⑥実力斗争©犠牲者救援規定、統制違反問題等に関する労働組合における政治斗争の問題であり、いま一つは治安警察との斗いにおいて地区反戦の枠をこえた組織的な斗いが要求されていることである。このような問題が出てきたのはほかならぬ地区反戦の斗いが拡大してきたことの証左である。このような問題は基本的には党とその指導力の強化の問題として、さらには地区党と区委員会の建設と地区党がその指導能力を形成し、それを通じて地区労働運動、政、斗争を指導する中軸としては言うべき問題として提起されざるをえない。そしてそれは当面、地区党の指導の貫徹によって、地区反戦の量的拡大を計ることである。それを媒介としつつ、必矣組合内に党の政治路線を持込み、実力斗争の惹起する政治的流動状況をとらえて職場における政治討議を持込み民同との党派斗争を展開し、党の影響下に大衆を獲得すること

である。今日ますます普遍性を獲得しつつある実力斗争は社民をつきあげ、動かし、大衆斗争の展開を実力斗争に高める中で、社共統一戦線の下部に反帝統一戦線を形成しなければならない。

2 6、28斗争の意義

① 6、28斗争は6、15の高揚が政治方向としては「反戦、反安保」の抽象性にとどまっているのを明確に現実に進行する現在の日本帝国主義侵略外交の環であるASPAC阻止斗争として斗いの方向を6、15の切開いた大衆的高揚に結合し、さし示すことである。6、15が大衆的実力斗争として斗われたが故に一方戦術的焦点となっている御堂筋を再度実力斗争としてかちとることによってASPAC粉砕の政治路線はようさぼりにされるであろう。そしてそのことによって6、21東京に続く全国斗争を形成し、7月ASPAC中央斗争を直接的に支える斗争とすることである。

② 基地斗争を軸に全国的に展開されつつある実力斗争を大阪において実現し、6、15以降の权力の巻返しの前に半ば非合法化されつつある御堂筋を実力で奪還し、恒常化し、再度の大衆斗争実現の条件を形成することである。

③ この斗争に地区反戦が参加することは、6、15の御堂筋上でなかば自然発生的に実現された地区反戦と組織動員労働者との結合を形をかえて目的意識的に実現せんとするものである。6、15で8千の労働者、学生が御堂筋占拠デモに参加したことによってこの結合の有利な条件が形成されている。地区反戦参加の意義はまさにこの点にある。すなわち、下からの統一戦線形成の条件を組織動員から突出してこの斗争に参加することによって、より前進した地点でのあらたな結合を切り開くことにあるのである。その点でそれは11、12羽田、1、15神戸斗争に類似した定型的斗争である。地区反戦が全学連と同様の戦術、行動形態をとることは6、28に関してはさし控えねばならない。それはすぐれて我々の主体的条件の脆弱さ、少数性に規制されている。我々は労働者大衆の前進を招来するために权力による切断から地区反戦を防衛する戦術的配慮をはらわねばならない。

関西反戦ニュース 9号

関西地区反戦連絡会議発行
尼崎市小中島二三五 グリーンハウス
Ⓣ四二九－四四七六

六・二八アスパック粉砕、御堂筋デモについて

六月二十一日行われた運営委員会では、次の諸のすべ、①六・二八斗争に対して、各地区反戦の責任においてとりくむ。②各地区反戦のおかれている組織的な立場を考え、戦術的には柔軟に配慮する。と決定した。この決定にもとずいて、各地区反戦ではとりくみが行われているが、とりくみの中で出て来ている問題について述べ、各地区反戦の討論を期待します。

まず、各地区反戦がともに確認していることは以下のようなことである。①6・15斗争がジョンソン声明以降の和平ムードをふきやぶって、この間おこってきた各地での基地撤去斗争、「反安保」の斗いの一大収納点となったばかりでなく、②これまで、現地斗争というかたちに表わされてきた実力斗争を、大阪において同質のかたちでつくりだした。③しかも、砂川や三里塚のように敵の攻撃が実際にかかってくるのに対して実力ではねかえし、全国的な結集を準備する斗争や、10・8－11・12の羽田斗争、佐世保斗争のように、実際に敵の政策路が実行される段階になって、現地に結集して阻止するべく斗う斗争へ原空母斗争では全国斗争への各条件ができたが）ではなしに、「反戦、反安保」という政治目的を70年を目指して掲げた斗い（抽象的な目標ではあれ）の中で実力斗争を実現したこと。このことは、我々が、「大阪に現地を、全国至るところに現地をつくれ」と言ってきた意味を、違ったかたちで実現したことである。70年安保粉砕へ向けて、全国的な斗いをつくりだすことに、一歩前進したことである。

④ダラ幹の制止を振り切り、彼等が指導放棄する中で組織労働者が自力で御堂筋や中央車道のデモをやりとげたことは、反戦青年委員会という統一戦線の中で、地区反戦部隊に表現される労働者の戦闘的な力量の蓄積が、社会党一総評をして運動を提起せざるをえない状況に追いこみ、そのことによって、組織労働者の政治斗争への登場が地区反戦への結集に向ってゆくことの可能な条件が蓄積されつつあること。そのためにも、6・15斗争に参加した労働者に対する積極的な組織化、明確な政治方向の提起が必要であるし、地区反戦の組織的な力量の強化へ財政・救援などを含めたしがはかられねばならないこと。目標としては、地区反戦が実質的に動員をかけてゆくような状態を組織労働者に対してつくりだし、ダラ幹をつき動かしてゆく形式である。⑥ダラ幹との斗いが組合内でもきつくなり、具体的には機動隊規定統制違反問題などをめぐって出てくるし、逆流者・異議者に対する資本の側からの処分に対抗しても、労働組合員が政治斗争を行うことの意義が再び問われてくる。また、機動隊や治安警察との斗いにおいてもより組織的な斗いが、部隊編成、機密保持などが要求され、この意味では、地区反戦という大衆的共斗組織が次元を越えた問題が提出されているが、地区反戦として可能なかぎりで対処してゆかなければならないこと。

職場反戦の問題、統一戦線の問題、反戦斗争と労働運動との結目の問題など、まだまだ詰められていない点はあるけれども、問題は各地区反戦の組織基盤や、これまでの斗いのとりくみ方の相異の中で次のような状態が生まれていることです。

①ジョンソン声明以降の斗いの方向について、沖縄問題、アスパック問題、三里塚問題などと討論が進んでいましたが、5、13安保粉砕斗争以来のアスパック問題について、討論の進行のテンポが一致していない。

②組織的な地区反戦の任務についての理解における「共闘」の方法論が互いに異なって存在していること。 (1)S反戦の傾向 (2)K反戦の傾向

(3)その他の反戦 この問題は非常に大きなことですが、反戦ニュース10号で展開したい。

③ 以上からして、6・28斗争を御堂筋デモとして、地区反戦が斗うにあたって、(1)ASPACが大衆的な問題になっていない。(2)共斗が組めていない。(3)特に御堂筋デモの場合、ダラ幹、警察の弾圧がまつ。組織労働者の結集している反戦の場合、弾圧を主体的に受けとめるだけの準備ができていない。(4)6・15斗争の成果をこわすことになる。 などが、否定的な意見として出された。

④肯定的な意見としては、(1)ASPACが単なる日本帝国主義の東南アへの経済侵略でなく、「南ベトナム」、韓国をはじめ、ベトナム参戦国を集めた会議であり、ベトナム人民の斗いが東南アへ波及することを、日帝と東南アの独裁政権が抑圧しようとするものであることからして、意識的に提起して斗わなければならない。(2)共斗を追求しつつ、共斗が組めない場合でも、独自の斗いが必要である。要安出して斗うことによって、ASPAC斗争の意義を明らかにし、共斗の組める体制もつくれる。(3)6・15斗争の成果をひきつぐという意味でも、御堂筋デモの意義が必要だ。実力斗争の主役を学生が担うことになり、地区反戦が戦術的配慮をしなくてはならないとしても、斗争に参加することによって、地区反戦が、七・三〇三木外相訪オーストラリア阻止斗争に至る過程で問われる問題に答えてゆく、組織的な準備をしなくてはならない。などが出された。

以上からして　討論の末、先にのべた結論になったわけですが、地区反戦が6・15斗争において示した学生以上の戦斗性、組織性を示しつつ、しかも組織労働者との結合をめざす位置にあるとき、今回の結論は適切な判断だと考えます。6・28斗争に参加することによって、我々はより組織的、意識的な斗いかたを学ぶことができるし、しかも政治展望をはっきり持った部隊として登場できると考えます。また我々がいまだ明確にしていない問題として、組合内での日常的な斗いと、地区反戦の活動の結合、それを通しての統一戦線の構築という、古くて新しい問題がでてきており、我々が6・28斗争を斗い抜く中で、またそれ以後の斗いの中で、緊急に結論を出さなくてはならないでしょう。

救対の要請

六月十九日、「6月行動実行委」の統一救対で、社会党5万、総評本部5万、各単産30万、国大阪反戦20万などをはじめとして、100万目標の救対・法対カンパを決定しました。国大阪反戦20万のうち、各地区反戦1万円となっています。

7月5日まで。7月5日当日は統一カンパです。各地区反戦は財政ピンチと思いますが、協力を。

六・二八斗争スケジュール

主催　六・二八アスパルク粉砕
御堂筋デモ実行委員会
（京都府学連・大阪府学連再建準備委員会、その他兵庫・和歌山の学生、
堺反戦・西大阪反戦その他
あわせて十三の地区反戦）

集合時間
六月二十八日五時半

集合場所
靱（うつぼ）公園（市バス信濃町下車）

デモコース

靱公園↓信濃町↓御堂筋
↓心斎橋↓難波